

# 令和6年度予算関係議案（境港市公共下水道事業会計）

議案第94号

令和6年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第4号）

## 令和6年度 境港市公共下水道事業会計補正予算（第4号）

### （総則）

第1条 令和6年度境港市公共下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

### （業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度境港市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（事項）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主要な建設改良事業 管渠建設改良事業	1,886,622千円	△200千円	1,886,422千円

### （収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,467,310千円	1,318千円	1,468,628千円
第2項 営業外収益	905,592千円	1,318千円	906,910千円

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費	1,356,959千円	1,318千円	1,358,277千円
第1項 営業費用	1,206,106千円	1,318千円	1,207,424千円

### （資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	2,170,515千円	△200千円	2,170,315千円
第1項 企業債	1,322,700千円	△200千円	1,322,500千円

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	2,681,870千円	△200千円	2,681,670千円
第1項 建設改良費	1,935,180千円	△200千円	1,934,980千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり改める。

(事項)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	108,813 千円	1,118 千円	109,931 千円

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第10条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は96,064千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は97,382千円」に改める。

令和6年12月24日 提出

境港市長 伊達憲太郎

# 令和6年度 境港市公共下水道事業会計 補正予算（第4号）説明書

1	補正予算実施計画	4
2	予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	補正予算給与費明細書	6
4	予定貸借対照表	10

令和6年度 境港市公共下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業収益			1,318	
	2 営業外収益		1,318	
		3 他会計補助金	1,318	一般会計からの繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業費			1,318	
	1 営業費用		1,318	
		3 処理場費	475	人件費
		4 普及指導費	1,482	人件費
		5 業務費	△ 1,074	人件費
		6 総係費	435	人件費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的収入			△ 200	
	1 企業債		△ 200	
		1 建設企業債	△ 200	建設改良費に対する企業債

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			△ 200	
	1 建設改良費		△ 200	
		1 管渠建設改良費	△ 200	人件費

令和6年度 境港市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで：間接法により作成)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	90,349
減価償却費	853,047
資産減耗費	50
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,048
賞与等引当金等の増減額（△は減少）	85
長期前受金戻入額	△ 394,197
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息及び企業債取扱諸費	149,759
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,883
未払金の増減額（△は減少）	△ 112,526
預り金の増減額（△は増加）	0
その他固定負債の増減額（△は減少）	0
小計	557,727
利息及び配当金の受取額	5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 149,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,973

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,951,883
無形固定資産の取得による支出	△ 151,380
国庫補助金等による収入	540,613
一般会計等からの繰入金による収入	136,568
受益者負担金等による収入	63,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,255

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,548,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 695,690
一般会計等からの繰入金による収入	65,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,189
資金増加額	△ 36,093
資金期首残高	230,900
資金期末残高	194,807

# 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	15	(2) 7	180	32,116	19,047	51,343	10,829 62,172
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 6	0	24,515	15,265	39,780	7,979 47,759
	合 計	15	(3) 13	180	56,631	34,312	91,123	18,808 109,931
補 正 前	損益勘定 支弁職員	15	(2) 7	180	32,197	17,841	50,218	10,636 60,854
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 7	0	25,032	14,815	39,847	8,112 47,959
	合 計	15	(2) 14	180	57,229	32,656	90,065	18,748 108,813
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 81	1,206	1,125	193 1,318
	資本勘定 支弁職員	0	(1) △ 1	0	△ 517	450	△ 67	△ 133 △ 200
	合 計	0	(1) △ 1	0	△ 598	1,656	1,058	60 1,118

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員(暫定再任用職員)及び第1号職員(会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員)で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管 理 職	住 居	時 間 外	通 勤	管 理 職 特 勤
	補正後	12,174	9,958	1,398	1,886	1,683	6,796	407	10
	補正前	12,565	10,127	2,076	1,886	1,392	4,135	465	10
	比 較	△ 391	△ 169	△ 678	0	291	2,661	△ 58	0

# 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	15	(1) 7	180	30,536	18,668	49,384	10,544	59,928
	資本勘定支弁職員		(1) 6	0	24,515	15,265	39,780	7,979	47,759
	合計	15	(2) 13	180	55,051	33,933	89,164	18,523	107,687
補正前	損益勘定支弁職員	15	(1) 7	180	30,570	17,371	48,121	10,327	58,448
	資本勘定支弁職員		0 7	0	25,032	14,815	39,847	8,112	47,959
	合計	15	(1) 14	180	55,602	32,186	87,968	18,439	106,407
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 34	1,297	1,263	217	1,480
	資本勘定支弁職員		(1) △ 1	0	△ 517	450	△ 67	△ 133	△ 200
	合計	0	(1) △ 1	0	△ 551	1,747	1,196	84	1,280

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員(暫定再任用職員)で外数

(単位:千円)

手当の内訳	区分	期末	勤勉	扶養	管理職	住居	時間外	通勤	管理職特勤
	補正後	11,976	9,792	1,398	1,886	1,683	6,781	407	10
補正前	12,349	9,946	2,076	1,886	1,392	4,120	407	10	
比較	△ 373	△ 154	△ 678	0	291	2,661	0	0	0

# 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	0	1,580	379	1,959	285 2,244
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1) 0	0	1,580	379	1,959	285 2,244
補正前	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	0	1,627	470	2,097	309 2,406
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1) 0	0	1,627	470	2,097	309 2,406
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 47	△ 91	△ 138	△ 24 △ 162
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△ 47	△ 91	△ 138	△ 24 △ 162

備考 職員数の( )内は、第1号職員(会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比して短い職員)で外数

(単位:千円)

手当の内訳	区分	期末	勤勉	扶養	管理職	住居	時間外	通勤	管理職特勤
	補正後	198	166	0	0	0	15	0	0
補正前	216	181	0	0	0	0	15	58	0
比較	△ 18	△ 15	0	0	0	0	0	△ 58	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 551	給与改定に伴う増減分	1,647		
		昇格・昇給に伴う増加分	129		
		その他の増減分	△ 2,327	異動等 △ 2,327	
手当	1,747	制度改正に伴う増減分	2,790	期末手当 800 勤勉手当 736 時間外勤務手当 1,254	
		その他の増減分	△ 1,043	異動等 △ 3,025 時間外勤務手当 1,982	

## 3 手当の状況

### 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

令和6年度 境港市公共下水道事業 予定貸借対照表

( 令和7年3月31日 )

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	28,393,325
減価償却累計額	△ 1,681,973
有形固定資産合計	<u>26,711,352</u>
(2) 無形固定資産	
無形固定資産合計	<u>297,534</u>
固定資産合計	27,008,886

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	194,807
(2) 未 収 金	98,357
貸 倒 引 当 金	△ 7,306
未 収 金 合 計	<u>91,051</u>
流 動 資 産 合 計	<u>285,858</u>
資 産 合 計	<u><u>27,294,744</u></u>

(単位：千円)

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	11,916,654
(2) そ の 他 固 定 負 債	7,600
固 定 負 債 合 計	11,924,254

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	674,581
(2) 未 払 金	28,514
(3) 引 当 金	8,988
(4) 預 り 金	400
流 動 負 債 合 計	712,483

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	14,315,617
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 914,522
繰 延 収 益 合 計	13,401,095
負 債 合 計	26,037,832

(単位：千円)

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

386,888

## 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	702,297
(2) 利 益 剰 余 金	167,727
剩 余 金 合 計	870,024
資 本 合 計	1,256,912
負 債 資 本 合 計	27,294,744

# 予算説明書に関する注記

## I 重要な会計方針

令和5年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の評価の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	建物 50年
	構築物 50年
	機械及び装置 20年
	車両運搬具 4年
	工具器具及び備品 5年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	直接法
・主な耐用年数	その他無形固定資産 50年
	ソフトウェア 5年

#### (3) リース資産

リース資産は保有していない。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、公共下水道事業会計では退職手当引当金では計上しない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により算出した回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 計算書の記載方法

予定キャッシュ・フロー計算書の記載方法は、間接法による。

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、6,522,248千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金  
7, 433, 000円を取り崩した。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費を支出するため、  
法定福利費引当金 1, 470, 000円を取り崩した。